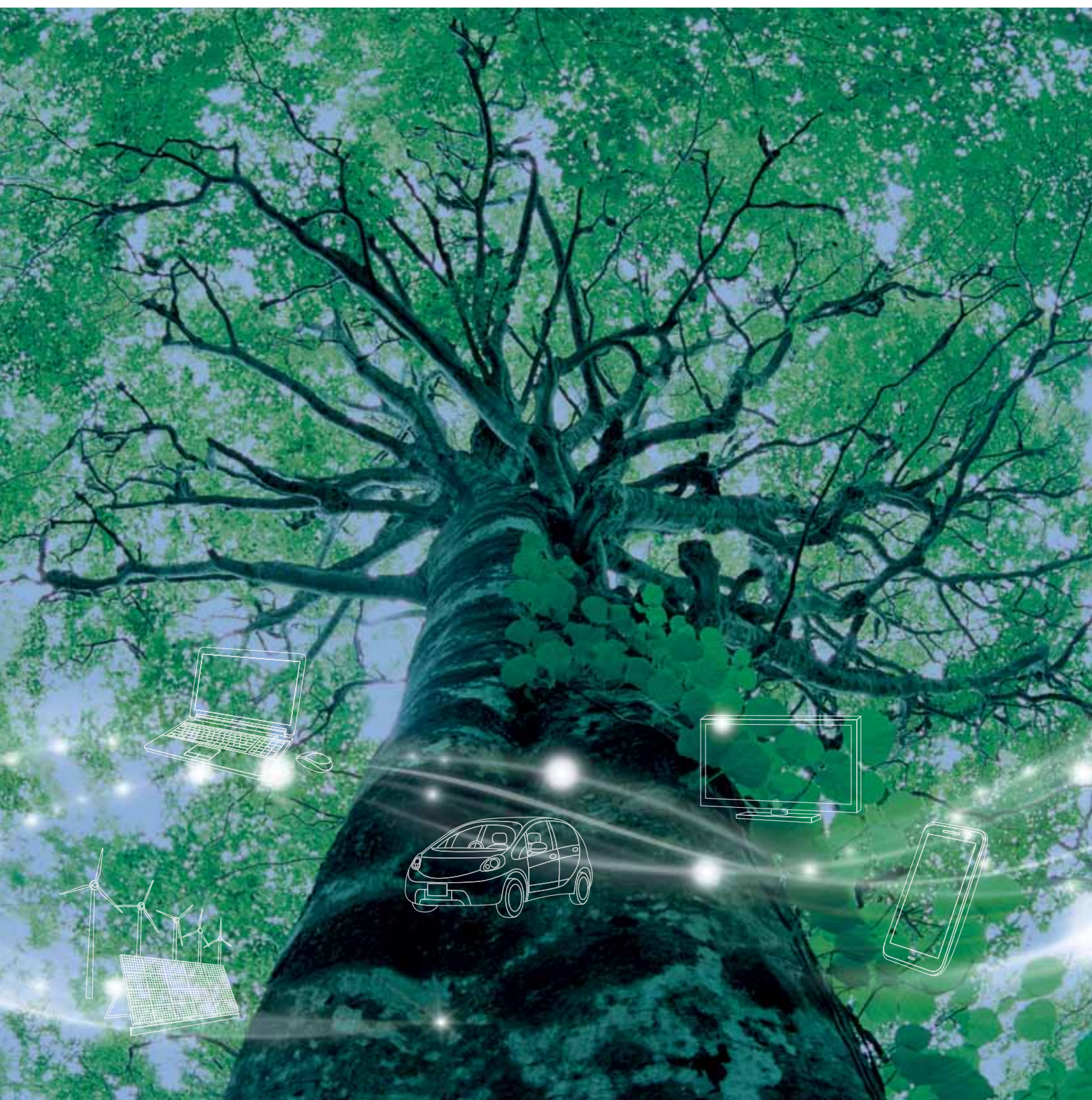


TDK CSR REPORT 2013

TDK CSR レポート 2013





グループホーム 火災事故を受けて

今年2月、長崎市のグループホームで火災事故が発生し、当社の加湿器が火元であった可能性が非常に高いことが判明いたしました。まずは事故に遭われた方々や関係者の皆様に心よりお詫びを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたします。

当社では、事故の究明にあたり、速やかに対策本部を設置し、私自身が本部長として対応にあたるとともに、緊急記者会見を実施し、状況と今後の方針についてのご説明をいたしました。同時に、新聞・折り込みチラシやテレビ等マス媒体を通じて、一般の方々への告知を行いました。このようなりコール周知・告知活動や回収活動は一時的なものばかりではなく、今後も永く継続的に取り組んでいくべきものと認識しています。ご遺族・関係者の皆様のお言葉を真摯に受け止め、再発防止に全力を尽くすことを、ここにお約束いたします。

社会課題の解決に向けて 貢献できる企業へ

社会からの信頼を取り戻すためにも、これを機にTDKとしての今後の「あるべき姿」を再認識し、その実現に向けてより一層の努力を重ねていく所存です。

電子部品業界は、さまざまな分野で社会課題の解決に向けて貢献できる業界であり、その一角を担う企業として、今後さらに高度化・多様化するであろうニーズに対応していくことが我々の使命です。ウェアラブル（装着型）デバイスの登場や多機能化など、情報通信端末が急

確かな価値を提供し、 社会課題の解決に貢献する。 TDKは今後もチャレンジし続けます。

速な進化を続ける次世代情報通信市場、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを利用したスマートグリッドなどのエネルギー関連市場へより一層の競争力強化を図り、社会課題の解決に貢献したいと考えています。

2012年度の 重点活動分野での進捗

2012年度は、重点活動項目として定めた分野でも、さまざまな進展がありました。

当社は「技術による世界への貢献」について、希少なレアアースの使用量を大きく削減した磁石の量産化・実用化を確立しました。今後、さらに研究を進め、最終的には全種のレアアース使用量をゼロにした磁石の開発を目指します。

「人材の育成」については、ビジネスグループごと、地域ごと、国ごとにあった壁を取り払うような取り組みを進めました。今後はグループ全体として「TDKのモノづくり精神」を共通の価値観として根付かせ、その上でそれぞれのよいところを発揮できる組織を目指してまいります。

「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」については、武装集団の資金源として世界的な問題となっている紛争鉱物に関するポリシーを策定・公開しました。今後も、取引先とともに、責任ある調達に取り組んでまいります。

「地球環境との共生」については、業界団体を通じ、どの電子部品がどれだけCO₂削減に貢献しているかを示す数値基準の標準化を推進してきました。今後、日本で標準化を達成し、引き続き国際標準化にも取り組んでいく

予定です。

スピーディなチャレンジで 持続ある成長を

社内のコミュニケーションをより充実させ、トップからのメッセージをしっかりと全社に浸透させていこうと、全従業員を対象にしたアンケート調査や若手従業員とのフリーディスカッションなど新たな試みも開始しました。

新入社員に対して、私は「入社して間もない時期に何か失敗を体験しなさい。それが成長につながります」という話をします。TDKの今後の成長を支えるのは、言うまでもなく従業員一人ひとりの成長です。失敗を恐れず、スピーディにチャレンジする姿勢を忘れないでほしい。その姿勢が、いわば再びスタートラインに立ったともいえるTDKの、再生と飛躍につながると考えています。

また、今後の持続的な成長のためには、ブランド価値をより高めていくことが必要です。いま世界のエクセレントカンパニーは、IT化とグローバル化の中で独自の競争戦略と強いブランド力を持っています。TDKの創業以来の強みは、独創、つまりオリジナリティを原動力に他社にないものを創り出し、信頼される製品と価値をお客様や社会に提供していることです。研鑽してきた技術とともに独創を追求し、世界に通じるTDKブランドの価値をさらに磨き、極めていくことが、将来にわたる持続的な成長につながるのだと確信しています。

本レポートをお読みの皆様にも、今後のTDKの挑戦にぜひご注目いただき、ご意見をお寄せいただければ幸いです。

TDK株式会社 代表取締役社長

上 釜 健 夫

長崎の火災事故とリコール中の加湿器に関するお詫びとご報告

■ 火災事故に関するこれまでの経緯

長崎市のグループホームで起きた火災事故では、5名の方がお亡くなりになり、7名の方が負傷されるという大きな惨事となりました。

お亡くなりになられた方々、またそのご遺族の皆様に対して、心よりお詫び申し上げるとともに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

また、負傷された方々に対して、深くお詫びとお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早いご回復をお祈り申し上げます。

本件は、当社加湿器が火元となった可能性が極めて高いと判断し、2月22日、消費者庁に重大製品事故の届け出を行い、同日午後7時から長崎市内にて記者会見を行い、お詫びと加湿器に関する説明を行いました。また、3月13日には、経済産業省より危害防止命令が発せられ、当該加湿器の回収、消費者向け周知等必要な措置をとるよう命じられました。現在、加湿器対策本部を中心に、回収活動に全力をあげています。

■ 14年前にリコール対象となった加湿器と当時の対応

当社では、水を沸騰させて蒸気を発生させるスチーム式の加湿器を、1990年から1999年まで全部で16機種、製造販売しました。このうち4機種に不具合が見つかり、リコール対象製品として、現在も回収を続けています。

今回の火災事故で火元の可能性が高いと判断した機種は、KS-500Hです。1998年9月に販売を開始しましたが、1999年1月に管轄省庁にリコールの届け出を行うとともに、製造と販売を中止しました。本製品の不具合は、水を沸騰させる蒸発皿に固定されているヒーターの取り付けが不十分であったため、周辺の樹脂に接触して発煙・発火にいたる恐れがあるというものです。

当時は、全国の新聞に回収を呼びかける謹告を掲載し、さらに、チラシを作成して新聞に折り込み、配布しました。このほかにリコールの届け出以降、当社のホームページに謹告を常時掲載の上、迅速に回収活動を行いました。

た。販売数量は20,891台で、今年の1月末までに15,382台を回収し、回収率は73.6%でした。あわせて、以降の加湿器の製品開発・販売事業から撤退いたしました。

またリコールの届け出を機に、人的、物的被害を与える可能性のある自社製品に対し、全社で製品設計、工程全般の一斉再点検を実施したほか、品質保証上重要な作業については作業者の再教育を行い、必要に応じ資格認定制度を導入しました。

■ 大きな事故を繰り返さないための再発防止策

今回、2月22日より、TDKホームページではリコールの告知を掲載しました。一方、経済産業省と消費者庁のホームページにも、リコール情報として、回収と使用中止の喚起を行うニュースリリースが2月25日に掲載されました。

再発防止策としては、まずは当該TDK加湿器が「発煙・発火」する可能性があることを伝え、使用の中止と回収を呼びかけることで、1台でも多くのリコール製品を回収することが最優先と考え、下記のような施策を実施しています。

1 加湿器対策本部を設置

今回の回収では、新たに加湿器対策本部およびその傘下に加湿器回収室を設置し、リコール対象製品の回収を強化しています。国内TDKグループ各拠点の協力を得て、全国のグループホームに対して、3月初旬までに電話連絡にて当該製品の確認を終えました。

次に、回収を促進する対象として、認可外保育施設、児童福祉施設、老人ホーム、障がい者支援施設、障がい者援護施設等へチラシを用いて回収の呼びかけを行っています。

2 新聞、テレビでの告知と周知の強化

今回の事故を受け、再度リコール告知を強化するために、さまざまなマスメディアを使用して周知活動を行っています。まず、2月25日に全国47エリアの新聞に謹告

リコール対象製品(全4機種)



KS-31W

KS-32G

KS-500H

KS-300W

を掲載しました。また、全国全都道府県の新聞に折り込みチラシを投入し、各世帯への個別周知を強化。折り込みチラシの投入部数は、4月末で6,290万部以上になります。

このほかに、テレビCMで「お詫びとお願い」の製品回収の告知15秒CMを、3月9日から3月31日および4月10日から23日まで地上波全国全局の放送局で放送して周知を図りました。

3 公官庁ほかの諸団体に向けて周知の拡大

今回のリコール告知は、経済産業省や消費者庁から、最大限の協力をしていただけることになりました。その一つとして、消防庁に回収協力を呼びかけていただき、全国の消防本部、消防署に、チラシとポスターを配布していただいています。また、当社がこれから回収の呼びかけを予定している施設に対して、全国自治体や各地の教育機関にも協力を依頼していただきました。

このほかにも、電気店の店頭などに掲示していただくため、大手家電流通懇談会、全国電機商業組合連合会などに協力を要請していただきました。これらを合わせて、配布チラシの総印刷部数は66万部になります。

4 国内TDKグループ全社における回収の呼びかけ

回収の呼びかけは、国内TDKグループ全社にて実施しており、各事業所や取引先が来社する場所への掲示のほか、近親者、近隣町内会、各種会合等で直接チラシをお渡しし、呼びかけを行っています。その部数は10万部になります。

以上のようなさまざまな手段を講じて、4月末日時点で、累計の問い合わせ件数は、9,414件を数え、4機種合わせて1,969台の回収が見込まれています。

また、再度従業員一人ひとりの品質意識の徹底を図るため、全従業員に製品安全、製品品質最優先の基本理念「ゼロディフェクトの追求」を徹底するほか、特にモノづくりに関わる従業員については、以下の取り組みをリコール発生時以降、継続して実施。事故の再発防止を図っています。

- ・製品安全に関する社内教育の受講
- ・過去の失敗事例の情報共有
- ・製品設計時のリスクアセスメント実施
- ・作業員認定資格制度の徹底

今後も回収活動を継続して、最後の1台まで見つける努力をしていく所存です。モノづくりの会社として、製品に対する安全性への認識を新たにするとともに、リコール製品の回収活動に誠意を持って取り組み、全社をあげて引き続き回収実績の向上に努めてまいります。



事業所でのポスター掲示活動

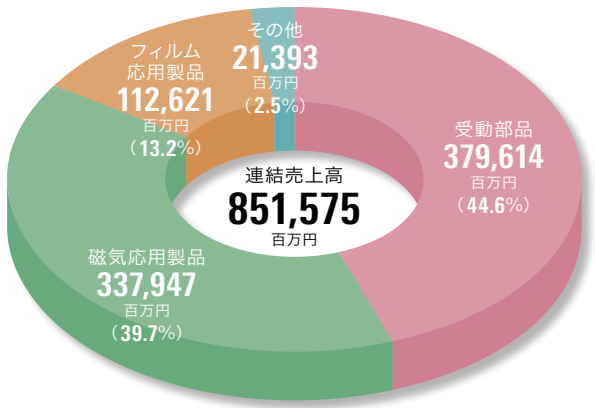
回収専用フリーダイヤル
TDK株式会社(加湿器お客様係) **0120-604-777**
受付時間 9:00～19:00(土・日・祝日も含む)

事業概要

企業概要

商号：TDK株式会社
(英文商号:TDK Corporation)
本社：東京都港区芝浦3-9-1
設立：1935年12月7日
資本金：32,641,976,312円
(2013年3月末)

2013年3月期製品別売上高(構成比)



グローバルネットワーク

1935年の創業以来、世界中の国や地域に広がったTDKのビジネス。取り扱う製品も多種多様になりました。今後もTDKは、世界の舞台に、社会から必要とされる製品やサービスを提供し続けてまいります。

ヨーロッパ地域

従業員数 6,465名

連結子会社数 32社

売上高 109,917百万円(12.9%)

日本

従業員数 9,398名

連結子会社数 12社

売上高 104,513百万円(12.3%)

アジア地域

従業員数 61,055名

連結子会社数 57社

売上高 552,257百万円(64.8%)

アメリカ地域

従業員数 2,945名

連結子会社数 18社

売上高 84,888百万円(10.0%)

TDKグループ従業員計 79,863名

連結子会社数計 119社

編集方針

TDKグループのCSR(企業の社会的責任)についての考え方や活動内容、方向性をまとめた本レポート。2013年は、「なぜTDKがCSRに取り組むのか?」「CSRについて、どう考え、何を目指し、具体的にどのような活動を進めていくのか?」といった背景や認識、目指す姿をご理解いただけるよう、丁寧に解説することを心掛けて制作いたしました。

また、私たちが掲げているCSR観点での重要な活動

報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBを使い分けています。

冊子：ダイジェスト版。CSR観点での重要な活動項目を中心に、活動の要点を掲載しています。

WEB：2012年度の報告を中心にGRIガイドラインを参考にして、網羅的な情報を掲載。詳細なデータも掲載しています(2013年7月公開予定)。

対象期間

2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)

※一部、期間以外の活動も含んでいます。

対象組織

TDKグループ※を対象としています。

※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社119社

項目「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」に沿って、具体的な活動をイメージできるよう、特集記事を掲載しているほか、各項目についてKPI(Key Performance Indicators)を設定し、2012年度の進捗を分かりやすく報告しています。

ご一読いただき、添付のアンケートにて、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

対象期間中に発生した組織の重要な変更

特になし

報告書発行年月

2013年6月25日発行
(前回：2012年6月、次回：2014年6月予定)

お問い合わせ先

CSR推進室：03-6852-7115

表紙デザイン

力強い技術の土壌から、TDKが生み出すイノベーションを表現しています。また、成長していく分野にTDKが風を吹き込むイメージで、冊子の中ページにも展開させています。

CONTENTS 目次

トップコミットメント	01	事業概要・編集方針・目次	05
長崎の火災事故とリコール中の加湿器に関するお詫びとご報告	03	TDKグループのCSR	07
— 特集 —			
わたしたちが抱える社会問題とTDKの挑戦 09			
1 社会のイノベーションを支えるTDKのコアテクノロジー	11	3 紛争鉱物の背景にある社会的課題、コンゴ民主共和国の人権状況とは	23
2 今後のTDKを担う世界のリーダーが考えるTDKの未来像——社会が求めるTDKの姿を探る	17	4 電子部品における環境貢献の可視化に向けて	27
第三者意見	31	CSR活動WEB掲載情報	32

TDKグループのCSR

社会から信頼され続ける企業を目指し、従業員一人ひとりが日常の業務を通じて、社是を実践し、企業倫理を徹底していきます。

■ 経営理念

社是

Corporate Motto

創造によって文化、産業に貢献する

Contribute to culture and industry through creativity

社訓

Corporate Principles

夢

Vision

常に夢をもって前進しよう。
夢のないところに、
創造と建設は
生まれない。

勇氣

Courage

常に勇氣をもって実行しよう。
実行力は矛盾と対決し、
それを克服するところから
生まれる。

信頼

Trust

常に信頼を得るよう
心掛けよう。
信頼は誠実と奉仕の
精神から生まれる。

■ TDKグループの行動指針となる企業倫理綱領



TDKグループの「TDK企業倫理綱領」は、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めたものです。

TDKグループが独創性をたゆまず追求し、新たな価値を創造した製品・サービスを提供することを通じて、顧客をはじめすべてのステークホルダーの満足と信頼、

支持を獲得するとともに、社会的課題を解決して社会のお役に立つ存在であり続け、持続可能な社会の発展に貢

献していくことを宣言しています。このため、TDKグループのメンバーは、日常の業務を行う中で次の事項を自律的に実践することを行動の指針としています。

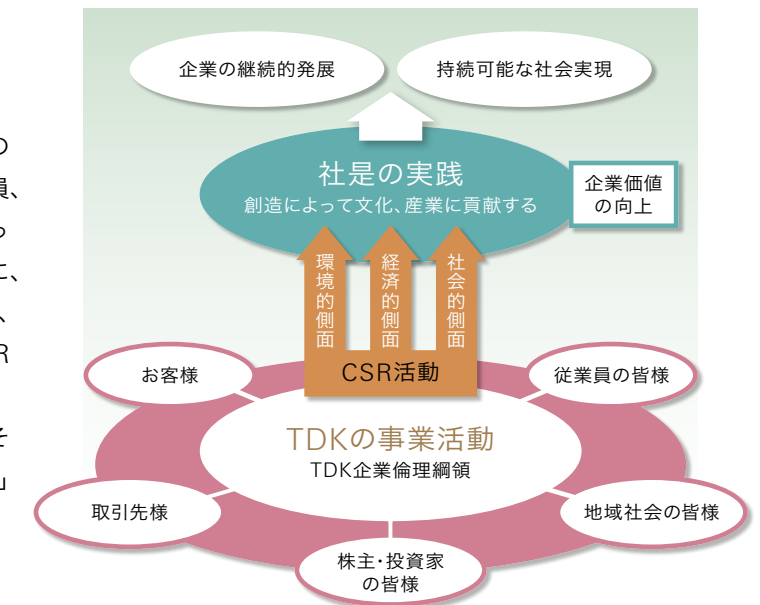
- (1) 従業員一人ひとりの人格・個性を尊重し、異なる価値観や意見にも耳を傾けます。
- (2) 常に問題意識を持ち、物事の本質を追及します。
- (3) 社会的課題の解決のために、何事も積極果敢に、かつ、粘り強くやり抜く姿勢を持ちます。
- (4) モノづくり企業として、創造へのあくなき挑戦に努めます。

■ TDKグループのCSRと理念体系との関係

TDKグループのCSRとは、「社是の実践と企業倫理の徹底」です。これは、TDKが、お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識するとともに、ステークホルダーとコミュニケーションを取りながら、企業倫理綱領※を基盤に、TDKの事業活動を通じてCSR活動を推進していくことを意味しています。

社是の実践を遂行することで企業価値を向上させ、その結果、「企業の継続的發展」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。

※企業倫理綱領の全文はWEBをご覧ください。
http://www.tdk.co.jp/about_tdk/code_of_conduct/



■ CSR観点での重要な活動項目

TDKグループは、社会および自社への影響度、重要度を考慮し、右記の4点を重要な活動項目として取り組んでいます。

1. 技術による世界への貢献
2. 人材の育成
3. サプライチェーンにおける社会・環境配慮
4. 地球環境との共生

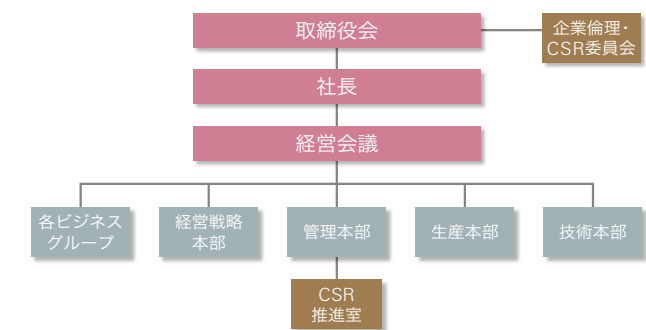
■ CSR推進体制

取締役会直轄の企業倫理・CSR委員会での活動をベースに、CSR推進室をはじめとする各本社部門とビジネスグループおよび各拠点が連携して、全TDKグループが一丸となり幅広いCSRテーマを実践しています。

企業倫理・CSR委員会

企業倫理・CSR委員会は、管理本部長と経営企画グループ、広報グループ、人事教育グループ、総務グループ、法務グループ、CSR推進室、経理部、経営監査部の各機能長およびTDK-EPC株式会社のチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）をメンバーとした、取締役会

組織図

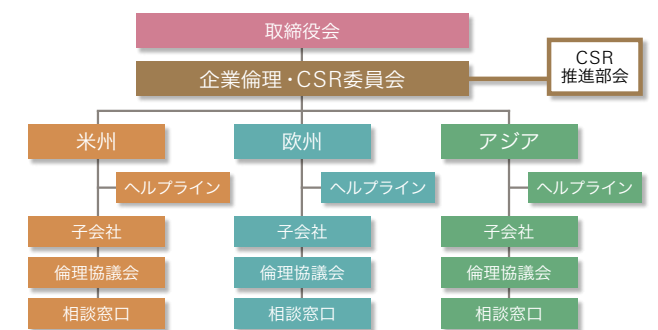


直轄の組織です。全世界のTDKグループ企業の構成員に対するTDK企業倫理綱領に関連する問題を解決することを使命としています。また、11の本社機能から構成されたCSR推進部会を下部組織として構成しています。

CSR推進室

社会的に求められる課題・要請を熟知し、CSR活動を専門に推進する組織です。顧客や社会からのさまざまな要請を、緊急度と重要性、自社における影響力や能力、社会への貢献度などの観点から戦略的に見極め、各部門と密接な連携のもとで、方針策定や要請対応を行う組織です。CSRにおける社内浸透、教育の対応も実施しており、現在は、管理本部の一組織として組織化されています。

CSR推進体制図



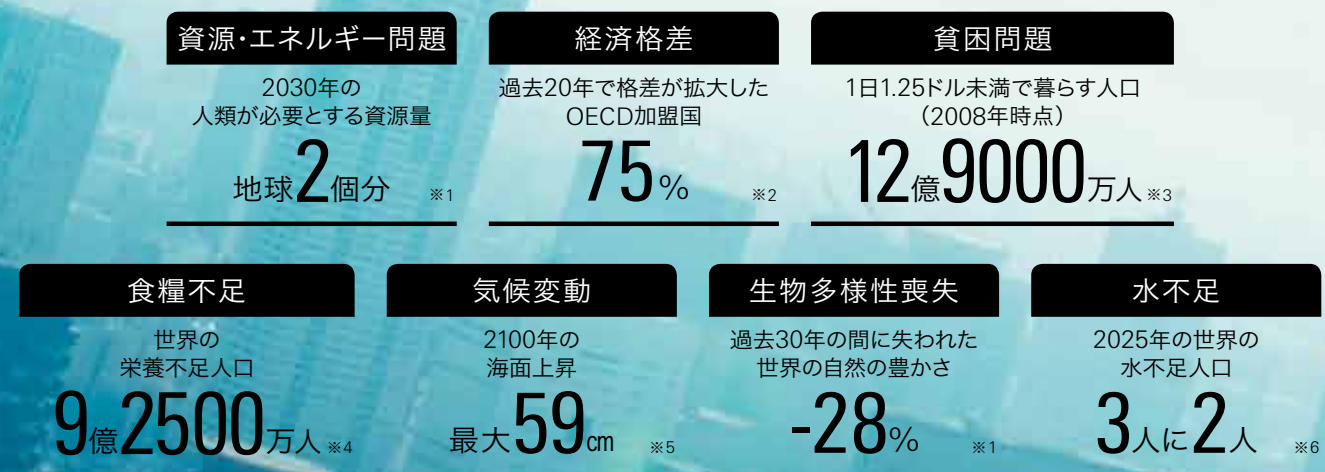
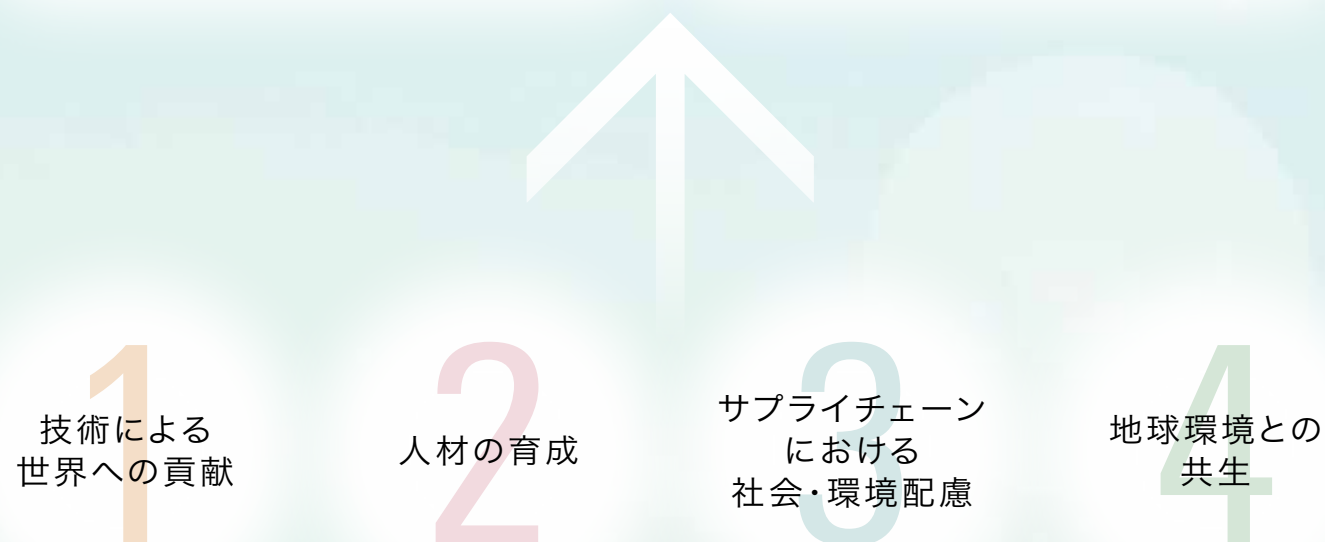
わたしたちが抱える社会問題とTDKの挑戦

現代社会が抱える課題は、気候変動などの環境問題から、貧困による格差などの社会問題まで、その種類や地域の広がりもさまざまです。

その中でTDKグループが強みを活かし、解決に貢献できることは何か——、私たちは、CSR観点での重要な活動項目への取り組みを通じて課題解決に貢献し、企業の継続的発展、そして持続可能な社会実現を目指します。

企業の継続的発展

持続可能な社会実現



参考：(※1)WWF「生きている地球レポート 2012年版」/(※2)OECD東京センター/(※3)世界銀行東京事務所/(※4)FAO「世界の食料不安の現状2010年報告」/(※5)IPCC「第4次評価報告書」(2007)/(※6)UNEP「第4次地球環境概況」(2007)

2012年度の主なCSR活動実績と、2013年度行動計画

「CSR観点での重要な活動項目」を定め、事業活動でのCSRに取り組んでいます。
行動計画に基づきPDCAサイクルを実行し、活動の継続的な改善を図っています。

項目		2012年度行動計画	2012年度活動実績	2013年度行動計画
1	技術による 世界への貢献	事業活動を通じた 社会課題の 解決への貢献	● 中期計画での注力分野「次世代情報通信」「エネルギー関連」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進	● レアアースの使用量を大幅に削減した磁石の量産化、携帯機器向けマイクロDC-DCコンバータや非接触給電の開発などを実施
		● 中期計画での注力分野「次世代情報通信」「エネルギー関連」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続		
2	人材の育成	モノづくり改革を 推進する 人材の育成	● モノづくり伝承塾の実施継続 ● チーム編成に応じた海外展開実施	● モノづくり伝承塾実施(2012年度12名参加) ● チーム編成に応じた海外展開実施
		グローバル 人材の 育成	● 異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 ● 海外トレーニング制度の定着継続 ● 自己啓発制度における語学教育支援継続と支援内容の充実	● 異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 ● 海外トレーニング制度の定着 ● 自己啓発制度における語学教育支援継続と支援内容の充実
		ダイバーシティの 推進	● 各部門におけるアクションプランの実施継続	● 各部門におけるアクションプランの実施
		CSRの 社内啓発	● e-ラーニング実施継続(日本)、海外導入地区拡大 ● 集合教育の実施継続と拡大	● e-ラーニング実施継続(日本、中国)、海外導入拡大準備 ● 階層別集合教育の実施継続と拡大 ● IMD研修時にワークショップ実施
3	サプライチェーン における 社会・環境配慮	CSR調達の 推進	● お取引先様に対してのCSRチェックシート定期改定、指導継続 ● お取引先様CSR監査の充実	● お取引先様に対してのCSRチェックシートにおける項目強化、指導継続 ● お取引先様CSR監査の実施
		紛争鉱物 (コンフリクト ミネラルズ) 対応	● 紛争鉱物に関する法令・規則についての情報収集と動向の把握継続 ● お客様およびお取引先様への適宜な対応 ● 社内体制の整備	● 紛争鉱物に関する法令・規則についての情報収集と動向監視 ● お客様およびお取引先様への適宜な対応 ● 社内体制の整備 ● TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシー制定 ● SEC最終規則制定を踏まえた、社内体制の見直し
		お客様への CSR対応	● 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と継続的な管理レベルの向上を推進 ● CSR内部監査の実施 ● お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応	● 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と労働人権を中心とした管理レベルの向上を推進 ● 第三者機関による自主監査の実施(中国4拠点) ● お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応
		● 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と管理レベルの向上を推進 ● 第三者機関による自主監査の実施(中国・アジア8拠点) ● お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応		
4	地球環境との 共生	環境活動の推進	● 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ● 「カーボンニュートラルの達成」 ・生産活動に伴うCO ₂ 排出量(環境負荷量)の削減:109万t-CO ₂ 以下 ・製品によるCO ₂ 排出削減量(環境貢献量)の拡大:貢献量の自社算定基準整備	● 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ● 「カーボンニュートラルの達成」 ・生産活動に伴うCO ₂ 排出量(環境負荷量):103.1万t-CO ₂ ・製品によるCO ₂ 排出削減量(環境貢献量):環境貢献量の定量化可能な製品群拡大(49.8万t-CO ₂)
		● 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ● 「カーボンニュートラルの達成」 ・生産活動に伴うCO ₂ 排出量(環境負荷量)の削減:109万t-CO ₂ 以下 ・製品によるCO ₂ 排出削減量(環境貢献量)の拡大:貢献量の自社算定基準整備および貢献配分の獲得		

1

技術による
世界への貢献

社会のイノベーションを支える TDKのコアテクノロジー

世界初の磁性素材「フェライト」の誕生から80年余り。
「世の中にまだ存在しない価値を、素材のレベルから創り上げる」
という創業時からの独創の精神を受け継いで、
オリジナリティあふれるTDK製品は、
社会のさまざまな分野に貢献しています。

TDKの注力分野とコアテクノロジー

「素材技術」と、素材の真価を最大限発揮させる「プロセス技術」
を基盤としたTDKの5つのコアテクノロジー。それらは電子部
品・デバイスへと姿を変えて、次世代情報通信分野、エネルギー
関連分野でスマート社会を支えています。

コア
テクノロジー

素材技術

プロセス技術

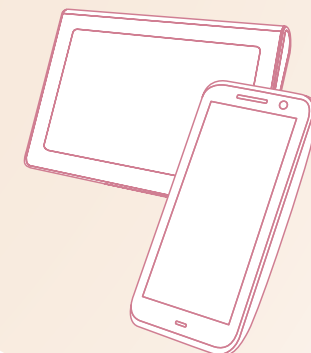
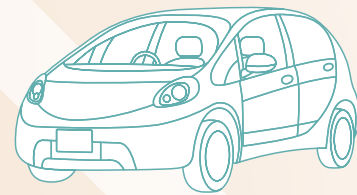
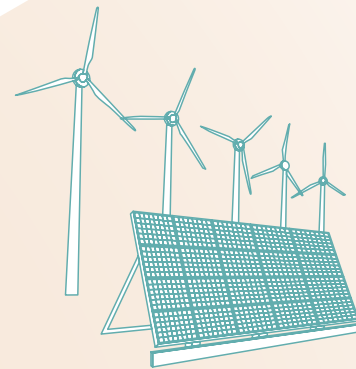
デバイス&
モジュール
技術

評価・
シミュレーション
技術

生産技術

TDK製品

注力分野



技術イノベーションを 創造する仕組み



「磁性」に関する素材技術をコアにした事業を展開しているTDK。材料開発には長い時間がかかるため、短期的な成果を求める仕組みでは大きなイノベーションは望めません。一方で、効率よく開発を進めることも重要です。そこでポイントとなるのが開発テーマの選択。当社では、開発マネジメントシステムとして独自の「ステージゲート法」を導入しています。テーマごとの開発期間を4つのステージに分け、各ステージの終わりに進捗状況や事業化の可能性を客観的に評価し、それ以降の開発を進めるか否かを決定する仕組みです。これによって、開発チームのリーダーが変わっても同じ基準でテーマの成否を判断することができ、技術者の納得度が増して開発への意欲も高まります。

す。技術者の人事評価はこのシステムと連動しており、7段階の細かな評価で技術者の努力に報いることでモチベーションの向上を図っています。

また、評価制度だけではなく、事業の発展に不可欠な「人間力」を育成するための、部門や地域の垣根を超えた交流を促す自由闊達な風土の醸成、広い視野を培う人材育成などにも取り組んでいます。ここでは、技術者がグローバルに技術交流を行うことで、全グループでシナジーを創出するために2011年から試みが始まったTEM（技術交流会）と、TDKならではのユニークな新入社員研修に参加した従業員からのコメントを掲載。技術者が失敗を恐れることなく、持てる力を最大限に発揮できるような仕組みをご紹介します。

TEM参加者のコメント

グループ総合力を活かしたシナジーの創出



TDK 株式会社 技術本部
技術・知財戦略グループ
主幹研究員
Christian Hoffmann

TEMは、各分野のトップマネジメントからの基調講演と分科会で構成されています。独創的な発想を導くには、常に視野を広げ、知識や経験を深める機会を持つことが大変重要です。TEMで新しい知識や技術を学んだこと、他国や他分野の技術者とのネットワークを形成できたことは、多くの場面で役立っています。このような取り組みを積

極的に展開することは、TDKグループが持つ広範かつ高度な技術基盤と幅広い知識基盤という強みを活かし、社会に貢献する新しい技術や素材の創出につながると考えています。私も周囲の環境をよく観察し、自分の知識と経験が役立てられる局面を見出し行動していくことで、持続可能な社会の構築に貢献していきたいです。

新入社員研修参加者のコメント

ユニークな新入社員研修で想像力を伸ばす

私たちが参加した研修は、3人1チームでオリジナルの竹とんぼを製作するというユニークなもの。「単に製品を作るだけでなく、品質やコスト、納期、市場価値を考慮し、売れる竹とんぼを生み出す」というミッションが与えられ、発案から販売にいたるまで、モノづくりの全体像を体験できる内容でした。1チームに集められるメンバーの所属は開発、企画、営業などさまざま。大きな課題を前に、始めは困惑しましたが、アイデアを言葉にするうちに、新

しいコンセプトや設計が磨き上げられていき、完成品ができたときには大きな達成感がありました。「それぞれが異なるバックグラウンドや得意分野を持っているからこそ視野が広がり、よりよい解決法を見出せたこと」、「よい製品をつくるには、よいコミュニケーションが不可欠なこと」は大きな気づきです。研修で学んだことを、日々の業務に活かし、仕事のやりがいや生産性の向上、イノベーションにもつなげていきたいと考えています。



TDK 株式会社 生産本部
生産技術グループ
企画管理部企画課 新居 明子
TDK 株式会社 技術本部
先端技術開発センター
プロセス開発室 辛嶋 伸彦
TDK - EPC 株式会社
セラミックコンデンサ B.Grp
MLCC 製品技術一部 3Grp
吉村 寛則

TDKのコア技術とモノづくり力が支える夢あふれる社会

スマートな社会を支えるクラウドコンピューティング。クリーンな未来を支えるスマートグリッド。
私たちの身近なモノの中にもTDK製品は活躍しています。
社会のニーズに合わせて日々革新を続ける技術と製品で、夢あふれる社会の構築に貢献しています。

風力発電

太陽光発電

パワーフィルムコンデンサ

世界各地のHVDC（高圧直流送電）システムにも採用されている金属化フィルムコンデンサ。先進の蒸着技術、素子形成技術などにより小型・軽量・高信頼性を実現しました。

【主な用途】
発電・送電システムのコンバータや産業機器・電車駆動用インバータの平滑回路など



環境問題解決の新たな可能性を開くエネルギー関連市場

地球温暖化やエネルギー資源の枯渇といった環境問題の解決に貢献するTDK製品。世界中に拡大する再生可能エネルギーや環境対応車に使用され、燃費の改善や高性能化を支えています。

HEV／EV用および産業機器向け大型ネオジウムマグネット

独自の低酸素プロセス技術、微細構造のファイン化などにより、世界最高レベルの磁石特性を実現しています。

【主な用途】
HEV／EV駆動モータ、風力発電機、産業用モータなど



HEV
EV



電流センサ

HEV／EVなどの車載用ほか、サーボモータのトルク制御、スイッチング電源の入出力制御、バッテリー管理など、産業機器向けにさまざまな製品をラインアップしています。

【主な用途】
HEV／EV、産業用モータ、インバータ、スイッチング電源など



HEV／EV用DC-DCコンバータ

メインバッテリーの高電圧を、車載電装システム用の低電圧に変換して補機バッテリーを充電する電源装置。高効率の電力変換により省エネ走行に貢献しています。

【主な用途】
HEV／EV／PHEV（プラグインHEV）など



車載向け積層セラミックチップコンデンサ

誘電体セラミック材料のファイン化などにより、エンジンルームの高温環境にも耐える高信頼性を0.6×0.3mmという超小型サイズで実現しました。

【主な用途】
TPMS（タイヤ空気圧監視システム）、キーレスエントリーシステム、各種センサなど



データセンター

HDDヘッド

高度な薄膜プロセス技術によって製造されるのがHDDヘッド。高記録密度化をリードするTDKのHDDヘッドは、HDDのさらなる小型・大容量化を推進しています。

【主な用途】
PC、HDDレコーダ、ホームサーバー、データセンターなどのHDD



豊かなネットワーク社会を実現する次世代情報通信市場

日々進化し続けるネットワーク社会。TDKは強みとするモノづくり力で、モバイル機器の高機能化や小型化、データセンターの大容量化や省エネ化の実現に貢献しています。

スマート
フォン



薄膜共通モードフィルタ

独自の薄膜パターニング技術により、小型・高精度のコイルパターンを形成。カットオフ周波数を10GHzまでに高めて、放射ノイズの抑制効果を一段と向上させたEMC対策部品です。

【主な用途】
ノートPC、HDD、SSD、高速インタフェースなど



タブレット端末



ワイヤレス給電用コイルユニット

スマートフォンなどのモバイル機器のバッテリーを、ワイヤレスで給電するシステムのキーパーツ。TDK独自のフレキシブルな金属磁性シートの採用により、薄型化と軽量化を共に実現しました。

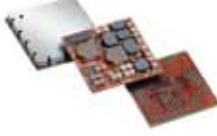
【主な用途】
スマートフォン、デジタルカメラ、Bluetoothヘッドセットなどのワイヤレス給電



電源管理モジュール

TDKのIC内蔵基板（SESUB）技術の応用製品。マルチチャンネルの電源管理ICを内蔵させた多層基板上に、コンデンサやパワーインダクタなどのチップ部品を表面実装した超小型高集積モジュールです。

【主な用途】
スマートフォン、携帯電話、タブレットPCなどのモバイル機器



リチウムイオン電池

エネルギー密度が高く、モバイル機器などに多用されている二次電池。電極やセパレータなどの主要部材技術を持つのがTDKの強みです。

【主な用途】
スマートフォン、携帯電話、タブレットPCなどのモバイル機器



「世界最強の技術開発集団」を目指して

CSR観点での重要な活動項目に定めた「技術による世界への貢献」。
TDKの社は「創造によって文化、産業に貢献する」に通じるこのテーマについて、
TDKの技術本部のトップである松岡薫がその意気込みを語りました。

技術による挑戦で革命を

フェライトで起業したTDKは、創業以来「磁性」技術を進化させ、当社のDNAとして受け継いでいます。ここから、微細加工、粉体・薄膜形成、焼成、塗布などの技術を派生させ、コア技術へと発展させてきました。そして、重点分野である次世代情報通信分野とエネルギー関連分野を中心に、このコア技術を用いた素材、部品、デバイス、モジュールを社会に提供しています。

2012年度にスタートした中期計画では、「TDKのコア技術を研ぎ澄まし、新たな社会インフラの進化に貢献する」ことを目指しており、そのための技術開発においては「技術のパラダイムを変える、挑戦と革命」を掲げて取り組みを進めています。技術で世の中を変えようというのが私たちのテーマです。



TDK株式会社
執行役員 技術本部長(兼) 技術本部 先端技術開発センター長
松岡 薫

たとえば、当社の製品である永久磁石はモータなどに組み込まれています。これについてTDKが貢献できるポイントとして、社会全体のエネルギーの約6割を消費しているといわれているモータの高効率化に寄与することが挙げられます。高効率化が実現すれば、大幅なエネルギー消費の削減につながります。また、モータの永久磁石に使われているレアアースに関しても貢献度が高いと考えています。レアアースは、価格が高く、希少性も高いため、資源保護の観点からも普及には課題があります。そのため、TDKではレアアースを使わない永久磁石の開発に注力しており、これが実現すれば永久磁石の革命ともいえる進化となります。安価で高効率のモータが普及することで、環境負荷の大幅な低減が実現できるでしょう。

このようにTDKは、今まで不可能と思えたありとあらゆることに技術で挑戦し、技術の革命を起こしたいと考えています。社会の公器であり、社会に貢献する責任がある企業として、当社は社会をより良い方向に導くために技術の力で貢献していきます。そのために、最も重要なのは「人」です。これはすべての企業活動にいえることがですが、人材育成の強化が非常に重要です。TDKでは若い人材がさまざまな経験を積むことが重要と考え、人材のローテーションも積極的に進めています。技術開発の初期段階は技術本部の拠点で行い、事業化の見通しが立つと担当技術者はそのテーマを持ってビジネスグループに異動し、マーケットに近い部署で開発を続けるといった仕組みです。技術者がビジネスグループで量産までの責任を持ち、マーケットの視点を養うことで技術の革命が促されると考えています。高い技術を生み出す人材を育て、TDKを「世界最強の技術開発集団」にすることが私の目指すところです。

社会インフラの進化に貢献していくために、コア技術である「磁性」を究め、「技術のパラダイムを変える、挑戦と革命」を成し遂げたいと考えています。

事業活動を通じた社会課題の解決への貢献

TDKグループは、エレクトロニクス分野の高度化と多様化にスピーディに対応すべく、独自の素材技術と設計技術を活かした新製品・新技術の研究開発に注力しています。中でも、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、省エネルギーと環境に配慮した車載用および次世代インフラ用デバイスの研究開発に注力しています。

また、最重要市場であるエネルギー関連市場と次世代情報通信市場に集中することで、効率的な研究開発に取り組んでいます。

受動部品事業分野

TDKのコアテクノロジーを活かした次世代積層セラミックチップコンデンサやインダクタ製品の開発、EMCフィルタ、複合磁性シートフレキシブルや電波暗室用電波吸収体など、電気機器に欠かせないノイズ(EMC)対策部品の製品化と電波暗室施設の高性能化を進めました。また、高周波モジュール等のモジュール製品への対応も強化しています。

磁気応用製品事業分野

レアアースフリーマグネットや次世代フェライトマグネットの製品化をはじめ、次世代高記録密度ヘッドの開発、さらにはハイブリッド自動車・電気自動車用デバイスの開発を強

化しています。省エネルギー化が急務となっている社会情勢に対応し、高効率電源の開発に注力。また、複雑な国際情勢を背景にしたレアアースの価格変動や需給バランス変動に対応するため、レアアースの使用量削減やレアアース不使用のマグネットの開発にも注力しています。

フィルム応用製品事業分野

小型・軽量で環境にも優しい次世代リチウム電池材料の開発や、新たな機能性フィルムの開発を進めています。

TDKの研究開発体制

国内では、コーポレートR&Dとして技術本部内の先端技術開発センターが先端材料技術開発とプロセス技術開発および新規デバイス開発を推進し、各事業部門の技術開発機能がそれぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しています。一方海外では、米国や欧州の有力大学との研究開発を推進するとともに、海外の研究開発子会社による現地技術資源の活用強化にも取り組んでいます。さらに、今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っています。

その他、連結子会社の研究開発活動としては、米国のHeadway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しています。

研究開発費用

53,943百万円

研究開発費売上高比率

6.3%

TEM (Technology Exchange Meeting) の開催

グローバルの垣根をなくし、グループ全体としての総合力発揮と開発加速を促進することを目的に開催している技術交流会。分野を超えて集まった各国のTDKグループ技術者が、2日間にわたってテーマごとの議論を深めます。

2011年のミュンヘンでのプレ開催を皮切りに、2012年11月で4回目を迎えました。これまで延べ155名のTDKグループ技術者が参加しています。このような取り組みを通して技術者同士の人材交流と技術の相互活用を促進し、より有機的なR&D体制を築いていくことを目指しています。

TEM実施回数

4回

TEM参加延べ人数(累計)

155名

「トムソン・ロイターTop 100 グローバル・イノベーター 2012」を受賞

2013年1月、TDKは、トムソン・ロイター(米国ニューヨーク)より、「Top 100 グローバル・イノベーター 2012」を受賞しました。本賞は、特許出願だけでなく、世界規模で優れた発明を推進している企業や研究機関を評価するものです。選考基準は、「特許数」「成功率」「特許ポートフォリオの世界的広がり」「引用における特許の影響力」がベースとなっており、TDKは「特許数」で高い評価を得たほか、その他3項目でも高評価をいただきました。



TDKの名が刻まれたトロフィー

2 人材の育成

今後のTDKを担う世界のリーダーが考えるTDKの未来像 ——社会が求めるTDKの姿を探る

これからのTDKグループの持続的な成長を考えると、社会的責任の視点は欠かせません。社会はTDKに対して何を期待しているのか、TDKはどのような責任を果たしていくべきなのか、世界各地から集まった、未来のTDKを担うリーダーが熱い議論を交わしました。



IMD研修参加者

- TDK (Thailand) Co., Ltd. Amnart BOOTLOR (タイ)
- TDK Components U.S.A., Inc. Belinda LEE (アメリカ)
- Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Chamni HAN CHIANG (タイ)
- TDK-Lambda Malaysia Sdn. Bhd. CK TOH (マレーシア)
- TDK-EPC AG & Co. KG Dr. Bernhard OSTRICK (ドイツ)
- EPCOS (Zhuhai FTZ) Co., Ltd. Dr. Herbert POELZL (中国)
- EPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd. Frederico KNORR (中国)
- TDK Corporation of America John GIBSON (アメリカ)
- TDK Taiwan Corporation Joseph CHAO (台湾)
- TCN Shenzhen Judy XU (中国)
- TEE - Paris branch Olivier MAGRO (フランス)
- TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd. Shimmer SHAO (中国)
- TDK (Malaysia) Sdn. Bhd. Tuan ROHISHAM (マレーシア)
- TDK Singapore (Pte) Ltd. Vanessa KNG (シンガポール)
- TDK Hong Kong Co., Ltd. Vina LAM (Kar Yee LAM) (香港)
- TDK (Suzhou) Co., Ltd. Yu Hong LU (中国)
- TDK Taiwan Corporation Yung-Hsien YEH (台湾)

真のグローバル化を目指したIMD研修

未来のリーダーを育てるIMD研修。毎年日本各地のTDKグループ拠点やゆかりの地を会場に、約1週間にわたる合宿研修が行われています。

TDK創成期からの拠点である、秋田県にかほ市も今回の会場の一つ。さわやかな秋晴れの日、中国やアメリカ、マレーシア、ドイツ、フランスなどさまざまな国と地域からTDKグループ現地法人の幹部候補たち17名が集まりました。

各国のリーダーがCSRを考える

IMD研修3日目となるこの日のテーマは「CSR」。社会的責任は、これからの企業経営を考えるときに欠かせないテーマです。各拠点の未来のリーダーとなる従業員が、TDKの社会的責任について理解を深めることによって、将来、各拠点の先頭に立って世界中で各地の社会環境の動向やステークホルダーのニーズを捉えたCSR活動を推進し、企業経営に組み込んでいってもらおうことを目指しています。

プログラムの冒頭には、CSR推進室の担当者から「TDKにおけるCSRの考え方」の説明があり、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実践と企業倫理の徹底が基本にあること、また、CSR観点での重要な活動項目として4つのテーマを定めていることを共有しました。

次に、世界のCSRの現状を学ぶべく、First Penguin社の設立者で社会的責任推進・人材育成コンサルタントの黄麗容氏によるレクチャーを実施。地域ごとに異なる社会課題からCSRの考え方が生まれてきたため、ヨーロッパ、アジア、アメリカではCSRで重視されるテーマがそれぞれ違うことや、逼迫する水・エネルギー資源など地球環境問題の現状についての話に、参加者は真剣に耳を傾けていました。また近年、企業は売上規模の増大により影響力が増し、それに伴って企業の責任や社会からの期待が高まっていることにも関心が寄せられました。

黄氏が強調したのは、CSRの目的は持続可能な成長を遂げるためであること、また、CSRに取り組む意義には、リスク回避とチャンス獲得の両面があり、さまざまな立場のステークホルダーの要望に応えることで、成長のチャンスが生まれるということ。そしてCSRを特別なもの

と考えるのではなく、日々のマネジメントに組み込むことが大きなポイントであるという話には、一人ひとりが毎日の業務でCSRを意識することの重要性をあらためて気付かされたようでした。

ステークホルダーはTDKに何を期待するのか

それでは、さまざまな立場のステークホルダーは、TDKに何を求めているのでしょうか。それぞれの立場に立って自社を見つめ直すことも、この研修の狙いでした。

まず、9つの国と地域から集まった17名の参加者は、「お客様」「取引先」「株主・投資家」「地域社会」「従業員」の5つのグループに分かれ、それぞれのステークホルダーになったつもりでTDKに対する期待・要望を出し合いました。国や地域ごとに課題となっている事柄が異なるため、TDKに期待することも自ずと多様になります。メンバーの地域の状況を共有しながら議論が進みました。

要望が出揃ったところで、その要望にTDKはどのようにして応えていくべきかを考え、それぞれのステークホルダーとの理想的な関係性、目指すべき姿を描きました。

IMD研修 (International Management Development Seminar)

人材の真のグローバル化、国を超えた連携の強化を目的として1997年から16回にわたりIMD研修を実施しています。生産・販売ともに8割以上を海外が占め、海外を主な市場とするTDKグループにとって、グローバルな連携

は競争力の要となるものです。この研修では、講義やワークショップを通じて、企業理念をより深く理解すること、視野を拡大すること、経営的な視点を養い中長期戦略思考を研鑽すること、そしてグローバルな人的ネットワーク

を築くことを目指しています。これまでに16カ国247名に上る従業員が参加し、修了者から現地法人の社長を輩出するなど、TDKグループの世界での成長をリードする人材育成において重要な役割を果たしています。

2 人材の育成

ステークホルダーとの理想的な関係性

およそ1時間にわたるグループディスカッションを終えて、全体発表ではユニークなキーワードや意欲的な目標が発表されました。未来の各拠点のリーダーとなる参加者が、ステークホルダーの立場になってTDKとの理想的な関係性を思い描いたことは、今後TDKが世界で事業を成長させていく上で大きな糧となるに違いありません。以下に、各グループでの議論内容をご紹介します。

お客様

お客様の要望は、労働環境や安全面、人権保護などの行動規範から環境問題への対応までさまざまです。これに応えるためには、革新的で高品質な製品を生み出し、低価格で提供することが必要です。また、地域の法律や文化を尊重して工場を新設し、地域の雇用を創出することも社会的責任の一環です。今後はイノベーションや環境配慮をリードしていくことによって、「イノベティブ（革新的）カンパニー」「グリーン（環境にやさしい）カンパニー」「ハイクオリティ（高品質）カンパニー」としてお客様に認識されるようになるのが理想的ではないでしょうか。



取引先

取引先にとって、TDKの価値観や要求は重要な情報です。TDKは明確なCSR方針を示した上で、取引先に対して研修を行う必要があります。加えて、取引先の活動を定期的に測定・評価し、結果をフィードバックすることも期待されます。また、取引先とTDKが長期的に共に発展するwin-winの関係を期待しているはずで、多岐にわたる事業分野でTDKと取引先の技術・ノウハウがコラボレーションすることで、さまざまな新しい可能性が生まれることが期待できるでしょう。さらにこれを通じてよりよいパートナーシップを築いていきたいと考えます。



株主・投資家

損失につながる大きな問題を起こさないことが、株主・投資家が第一に求めることでしよう。CSRの推進はリスクの削減につながります。また社会の声に敏感になり、モラルの範囲で事前に対処することが企業イメージを守ることにつながります。一方、社会課題の解決に取り組むことは成長のチャンスでもあり、将来の事業展開にもつながる可能性があります。「将来の社会ニーズに沿ったソリューションを提供することで、持続的に成長できる」というTDKのビジョンについて、株主・投資家から信頼を得ているという姿が理想的ではないかと思えます。



地域社会

地域社会は、ルールの遵守のほか、地域にプラスとなる取り組みを求めています。環境汚染を防ぐためには、資源を効率的に利用すべきです。地域行政と良好な関係を保ち、地域の人々に働きがいのある仕事を提供することも必要です。地域のサプライヤーを積極的に採用すれば、地域の活性化につながるでしょう。社会の一員として社会活動を推進していくことも大切です。地域社会との関係としては、TDKブランドが地域に浸透し、質の高い雇用を地域に提供している、また革新的なグリーン技術で環境負荷低減に貢献している状態が理想的ではないでしょうか。



従業員

会社は実質的で一貫性のあるCSRの方針を持ち、これをすべての従業員が認識することが大切です。そして具体的な行動にしていけるためには、果たすべき責任を明確にし、優先順位をつける必要があります。また従業員は、会社とともに成長しているという実感をもちたいと願っています。会社から大切にされていると感じられれば、働きがいが増します。また、従業員同士の交流の場を設けたり、従業員の満足度を常に把握しておくことも必要です。CSRの推進により平等で幸せな職場をつくり、お互いを大切にする姿が会社と従業員の理想的な関係性だと考えます。



TDKを支える世界のリーダー

IMD研修での学びを活かし組織力を引き出すグローバルリーダーへ

TDK (Shanghai) International Trading Co., Ltd. Sales, IC Project Leader (Manager)
Shimmer SHAO



上海の営業部門で営業リーダーとして、IC（集積回路）連携部門の責任者を務めています。中国国内に拠点を置く主要ICメーカーにTDKグループの製品を紹介し、その販売チャンスを広げるために、海外のIC事業部署のメンバーとも協力して、設計効率の改善や販売サポート活動の強化を図っています。

現在、入社7年目ですが、最初に自分が大きく成長できたと感じたのは、企画およびマーケティング部門で仕事をして最初の5年間です。周囲のスタッフのサポートも受けながら、顧客向けの製品セミナーを90回以上実施するなどの成果をあげることができました。日本本社営業部のGM特別賞を受賞できたことも、非常に励みになりました。

また、2年前からは中国におけるIC提携部門の責任者も任せていただいています。自分自身が職務を果たすだけでなく、グループメンバーを指導し、それぞれの目標達成に導くためには、単なるマネジメントに留まらない、幅広い配慮が必要です。

当初は迷いもありましたが、同僚や上司に助けられ、ここまでなんとか困難を乗り切ることができました。今では、自分がリーダーとしてよい仕事をし、自分のノウハウを共有することが、周囲に良い影響を与えると実感していますし、非常にやりがいを感じています。

さらに、大きな転機になったのは、2012年にIMD研修に参加する機会を得たことです。この研修に参加することは、入社以来の目標の一つでもありました。

実際に、研修でのワークショップやディスカッションでは、本当に多くのことを学ぶことができました。今までの仕事を見直すよい機会になったとともに、自分のマネジメントスキルについても新たな発見を得ることができたと思います。研修を通じて知り合った世界中の同僚たちとのネットワークも、大きな力になっていますね。

今後、さらにこうした国境を越えた交流の場が広がって、各拠点同士の連携を強化していくことができればよいと思います。グループ全体としてシナジー効果をより一層発揮していくためにも、文化や考え方が異なる中での接点を追求していきけるような体制づくりが求められているのではないのでしょうか。

昇給や昇進がモチベーションを高めてくれることはもちろんですが、仕事で達成感を得るためには、上司や同僚から信頼されていると感じられることも重要です。たとえば、現在の部署に配属されたとき、中国におけるIC提携事業はようやく始まったばかりで、新たに営業チームを立ち上げ、取引先を開拓していくのは、私自身にとっても大きな挑戦でした。それを乗り越え、仕事の幅を大きく広げることができたのは、上司が私を信頼して仕事を任せてくれたことが大きかったと思います。

中国は、TDKにとって非常に重要なマーケットです。そこで販売を拡大し、成功を収めるために、私自身もベストを尽くしたい。今後、上級幹部職に現地採用者や女性が登用されることが、これからますます増えることと思いますので、そこにもチャレンジしていきたいと考えています。

2 人材の育成

2012年度活動報告

一人ひとりの能力を、 最大限に引き出せる環境づくり

TDKを支える「人」。一人ひとりが情報に対して豊かな感受性を持ち、社会の動きのどんな小さな兆しも見過ごさない。そして生涯学び続ける姿勢を持つ。そのような人材の育成への決意を管理本部 人事教育グループの矢頭潔が語りました。

学び続け、挑戦し続ける人材の育成

会社の発展の源泉は「人材の育成」にある――。その考え方が、TDKの人材育成の原点です。従業員一人ひとりの価値を最大限に活かすこと、それぞれが持つ能力を見極め、引き出していけるような環境をつくるのが、私たち人材開発部門の役割だと考えています。

そのために、各々の立場や状況に最も合った働きかけができるように、階層別研修、選抜型研修、各種自己啓発支援制度などを組み合わせて実施しています。ただし、同じ育成対象でも求められることや重要視すべきことは常に変化していくので、研修内容は毎年ゼロベースで見直しを行い、必要に応じて新しい内容に改定しています。

まず目指しているのは、従業員の間に「生涯にわたり新しいことに挑戦し続ける姿勢」を定着させること。新入社員からは、学生時代からの専門分野を活かして活躍したいという声をよく聞きますが、TDKは非常に幅広い領域にまたがって事業を展開する会社であり、一つの製品の中にも多様な領域の技術や知識が投入されています。「自分の専門はこれ」というこだわりにとらわれていては新しい発想が生まれず、自分の成長にもつながりません。

そこで今期は若手層を中心とした世代の学習習慣の定着を狙いとして、主事・主事補の育成制度を全面的に改定しました。職種にかかわらず、経理、マーケティング、語学、ロジカル・コミュニケーションなどビジネスの基本となるリテラシーの習得を昇格の推薦要件とすることで、分野にこだわらず新しい知識や技術を常に吸収し続ける姿勢を早いうちに身に付けてもらうのが狙いです。

この改定のもう一つの狙いに、上長に代表される従業員を預かる立場の人たちが、部下の育成や成長に深い関心を持ち、一人ひとりの個性や特長を活かした育成機会を意図的につくる風土を全社に定着させることがあります。そのため上長と協議の上、自ら「重点挑戦目標」を設定し、上長のOJTを受けながら、これをやりきること、部下の成長を促す仕組みを取り入れました。

また、近年の事業環境の激しい変化の兆しを見逃さず素早く対応するためには、情報に対する感受性を磨くことが重要です。常に関心を持って世の中を見る姿勢、変化に対応できるよう意識的に学ぶ姿勢を持ってほしいと思います。

一方、事業規模の拡大に伴い、仕事の分業化が進んだ結果、個人が業務プロセス全体の中でどのような役割を果たしているのかが見えにくくなってきています。今こそ「お客様に最適な価値を提供する」という最終目標を従業員全員が常に意識し、共有していくことが必要です。

そのためにも、今後は社内のコミュニケーションの質と量をより充実させていきたいですね。風通しがよく、いいたいこと、いうべきことをきちんといえる雰囲気をさらに浸透させていくことは、企業がありたい姿を実現し、各人が能力を発揮して輝くことのできる職場環境の実現へと、必ずつながっていくと考えています。



TDK株式会社 管理本部 人事教育グループ 人材開発部 部長
矢頭 潔

モノづくり改革を推進する 人材の育成

製造部門における強力なリーダーを育成するため、TDKモノづくり伝承塾を2010年より開講しています。TDKのモノづくりの原点を再認識し、モノづくり全体を俯瞰してプロセスを改革できることを目標に研鑽を進めています。修了者には後進を指導・育成し、TDKのモノづくりを伝承していくことが期待されています。受講者からは「視点が変わった」「全体最適を強く意識するようになった」との感想が寄せられるなど、受講による意識変化が現れています。

モノづくり伝承塾参加延べ人数（過去累計）

81名



人権尊重とダイバーシティの推進

TDKは「TDK企業倫理綱領」の中で人権の尊重と差別の禁止に関する項目を定めています。

具体的な人権尊重・機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等）を整備しています。

これらの取り組みをさらに進化させ、多様な人材を登用・活用するための新たな取り組みとして、2007年10月から「ダイバーシティ・アクション推進プラン」を実施。各部門にダイバーシティ推進分科会を設置し、女性従業員や定年退職者等の活用に向けた全社運動を展開しています。

育児休業
取得者数

13名

育児休業取得後の
復職率

100%



グローバル人材の育成

TDKでは、グローバル人材育成の一環として、以下の研修を実施しています。

異文化コミュニケーション研修

ビジネスフィールドがグローバルになった今日、従業員全員に必要なスキルとなりつつある異文化コミュニケーション能力を高めることを目的に、TDKでは、e-ラーニングを中心とした語学教育支援を強化しているほか、異文化コミュニケーション研修を地域別に増強して、グローバル・ビジネス推進能力の向上に努めています。

IMD研修 (International Management Development Seminar)

TDKグループ人材の真のグローバル化、国を超えた連携の強化を主目的として、IMD研修を実施しています。対象は

TDKグループ海外現地法人およびTDK（日本）のマネジャークラスです。

1997年より16回開催し、16カ国247名が参加しました。IMD修了者の中には現地法人社長となったケースもあります。

海外トレーニー制度

今後のさらなるグローバル・ビジネスの拡大を見据え、海外トレーニー制度を2010年に制度化しました。

「異文化の理解とその活用」「グローバルビジネス能力の体得」「人的ネットワーク構築」を目的として、若年層を対象に、海外の現地法人への1年間の派遣を計画的に実施しています。また、日本から海外へのトレーニー派遣だけでなく、海外から日本への派遣も行われており、今後は双方向のトレーニーを増やしていく計画です。

異文化コミュニケーション研修
参加延べ人数（過去累計）

261名

IMD研修参加
延べ人数（過去累計）

247名

双方向トレーニー人数
（過去累計）

11名

3 サプライチェーン における 社会・環境配慮

紛争鉱物の背景にある社会的課題、 コンゴ民主共和国の人権状況とは

川中企業として、サプライチェーン全体におけるCSR推進の重要性を認識しているTDKでは、2010年のドット=フランク法の成立を受け、紛争鉱物への対応を進めてきました。ここでは、TDK社内の担当者に向けて4月に開催された紛争鉱物対応説明会の様子と、その取り組みの背景にある社会課題をご紹介します。

紛争鉱物を取り巻く社会状況

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国およびその隣接国で不正に産出される鉱物資源のことで、この鉱物資源が武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長していることが世界的な問題となっています。このような状況のもと、2010年7月に成立した米国金融規制改革法（通称ドット=フランク法）では武装勢力の資金源を断つことを狙い、米国株式市場に上場する企業に対し、これら地域で産出される4種の鉱物*の使用状況の情報開示を義務づけました。

2012年8月に法の詳細を定めた最終規則が採択され、2013年より施行したことから、米国上場企業が報告義務を果たすためには、サプライチェーンへの調査は必須です。TDKを含む部品メーカーは、紛争鉱物対応に真摯に取り組む、顧客への情報開示を行うことが今後の事業

継続に必須の要件となります。

※スズ、タンタル、タングステン、金の4鉱物

コンゴ民主共和国の人権状況を知る

今回の説明会には、各ビジネスグループの紛争鉱物対応責任者および担当者など34名が参加。具体的な対応について共有する前に、このような法制化の背景、つまり「コンゴ民主共和国で現在何が起きているのか」、「私たちが豊かさを享受しているその背景に何があるのか」を理解することが非常に重要と考え、TDKでは説明会にアムネスティ・インターナショナル日本の谷口玲子氏をお招きし、コンゴ民主共和国の人権状況について講演していただきました。参加者は想像を絶する惨状に真摯に耳を傾け、講演後には「コンゴ民主共和国で起きている事実」に衝撃を受けたなどのコメントが寄せられるなど、自

社が紛争鉱物に取り組むことの責任の重さを再確認した様子でした。

以下に谷口氏の講演の概要をまとめます。

紛争鉱物規制の背景にある コンゴ民主共和国の惨状

紛争鉱物規制の背景には、コンゴ民主共和国に横行する甚大な人権侵害があります。コンゴ民主共和国は、「平和以外はすべてある国」といわれるように、本来、天然資源や野生生物が豊富な自然の宝庫ですが、豊かな資源が呼び込んだ紛争により、最貧国とも言える悲惨な状況が続いています。中でも人権侵害、特に女性に対する性暴力は深刻で、コンゴ紛争の終結から10年近く経った現在でも、毎日1,100件を超える被害が起きているといわれています。ほかの紛争地域の混乱と比較してもコンゴ紛争下での性暴力は突出して多く、被害者は20万人といわれており、紛争後の被害者は40万人以上ともいわれています。

紛争が終わってもなお惨状が続く理由に、紛争後の安定化の遅れがあります。コンゴ民主共和国では国連の安定化ミッションが機能しておらず、事件のほとんどの加害者が法の裁きを受けない上に、捜査すら進まない状況です。

治安悪化の大きな原因は、採掘地域でその採掘権をめぐる武装闘争が起きていることです。その武装グループが武力を使って近隣の村人や子どもに強制労働を科し、採掘させる。そこで採掘された鉱物資源を密輸し、得られた収入で武器や弾薬をかう。採掘地域を維持するために、武器、弾薬あるいは子ども兵士を新たに徴用することで、さらに紛争を助長する——という悪循環が生まれます。

このような惨状に、企業は決して無関係ではありません。540万人もの死者を出したコンゴ紛争は、まさに資源をめぐる紛争でもありました。終結時、企業がこの紛争を煽ったとして、金融、輸送などさまざまな分野のアフリカ国内の欧米系企業20社以上を、国連が名指しで非難しています。残念ながら、この事実は当時の日本ではほとんど報道されませんでしたが、人道に対する罪を非常に重要視するヨーロッパ、アメリカのとらえ方はまったく違っています。一般の罪のない、抗う術もない女性や子どもたちが人権侵害に遭うことが人類全体の脅威としてとらえられ、アメリカを動かすきっかけとなり、人権侵害を絶つ方策として生まれたのが、ドット=フランク法だったのです。コンゴ民主共和国の人権状況を変えるのに、この法律を遵守することが、どれくらいの影響



公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本
ファンドレイジング・コーディネーター
谷口 玲子氏

を及ぼすのかは分かりません。ただ、事態を改善しようと歩み出した大きな一歩であることは事実です。法律の背景にある現状を知り、理解した上で、日本企業が貢献していくことは大変意味があることだと思います。

TDKの紛争鉱物対応

TDKでは、2010年より紛争鉱物対策を開始し、最終規則および業界動向を注視しつつ、具体的な対応に向けた下地づくりを進めてきました。2012年8月に採択された最終規則および業界動向を踏まえ、体制・役割および調査方法の見直しを進めてきました。また、2013年4月には、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシー**を制定し、

1. コンゴ民主共和国および隣接国の「武装勢力の資金源となる鉱物」を直接および間接的に購入しない。明らかにした場合、排除に向けた取り組みを行う
 2. サプライチェーン全体での調査を合理的に実施する
 3. 業界団体と連携し、共通の課題解決に取り組む
- 以上のことを基本スタンスとしています。説明会では具体的な手法を共有し、これからの真摯な対応について、参加者全員で確認しました。

※TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーは、WEBサイトに掲載しています。
http://www.tdk.co.jp/csr/social_responsibility/csr02210.htm

コンゴ紛争

- 1960年 独立
- 1965年 モブツ政権が政権掌握
- 1994年 ルワンダ大虐殺
- 1996～1997年 第一次紛争
- 1998～2003年 第二次紛争=アフリカ大戦

コンゴ
民主共和国

社会問題の解決を目指し、 着実にCSR活動を進化させる

サプライチェーン全体で社会・環境問題に取り組むためには、業界および業界を超えた連携が必要です。
これまでの活動と今後の計画について、CSR推進室長の永原佐知子が、TDKの取り組みについて語りました。

川中企業としての責任を果たす

一般的に、長くグローバルに及ぶサプライチェーンを持つ電子業界。サプライチェーンのどこかで起こり得る労働・人権問題や環境問題への対応は、TDKが取り組むべき重要なテーマです。自社および自社が影響を及ぼす範囲の現状をしっかりと把握し、改善につなげていくこと、リスクを予防するための仕組みを整えることはTDKの使命と考え、「セルフチェック」「実地監査」「教育」の3つの柱で活動を進めています。

TDKはサプライチェーンにおける川中企業ですので、サプライヤーとバイヤーの両方の立場にあります。お客様へ製品を供給するサプライヤーとしては、自社およびグループ会社の活動をセルフチェックしてお客様に報告するとともに、バイヤーとしては、お取引先様の状況を把握するためにCSRチェックリストへの回答をお願いします。また、実態を客観的に把握するための実地監査も進めています。これまではTDKの主要な生産拠点に対して監査を行ってききましたが、2013年度からは対象を広げて、実地監査を進めていく計画です。

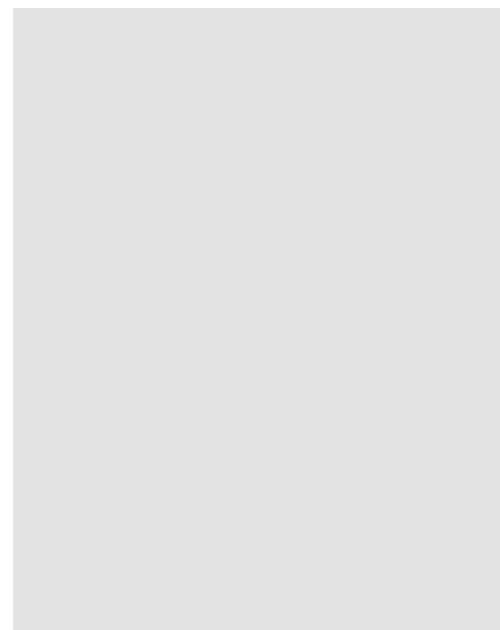
教育については、倫理やCSR全般に関するe-ラーニングに引き続き取り組むほか、2013年2月に電子業界の行動規範であるEICCを理解するワークショップを日本で実施しました。行動規範の内容を理解することで、CSRチェックリストの質問に込められた背景を理解し、よりよい是正措置につなげることを目的としたものです。今後、ワークショップは日本だけではなく、中国などでの展開も進めていきたいと考えています。また、サプライヤーへもEICCをはじめとするCSRの考え方などを啓発していきたいと考えています。

世界で大きな課題となっている紛争鉱物については、ポリシーを策定し「紛争と無縁の鉱物だけがサプライチェーンで使われることになるよう最大限の努力をする」ことを宣言しています。また、コンゴ民主共和国で鉱物資源が武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長

している現実を担当者に伝えるべく、アムネスティ・インターナショナル日本の谷口様にご講演いただき、なぜ紛争鉱物対応が必要なのか、実務レベルの話だけでなく、その背景も理解してもらいました。

コンゴ民主共和国における女性や子どもたちが人権侵害に遭うことは、人類全体の脅威としてとらえられています。その背景のもと、アメリカで法制定が実現し、TDKとしてもその法律に基づいて、紛争鉱物対応に真摯に取り組む、顧客への情報開示を行うことは大変意義あることと感じています。

大きな社会課題に対して、TDKだけでは解決できないことも、業界団体での活動を通じて、電子部品業界全体、さらには業界を超えて連携することで社会全体のムーブメントにつながるはず。終わりの見えない活動ですが、社会の現状とあるべき姿のギャップを埋めていくために、着実に活動を進化させていきます。



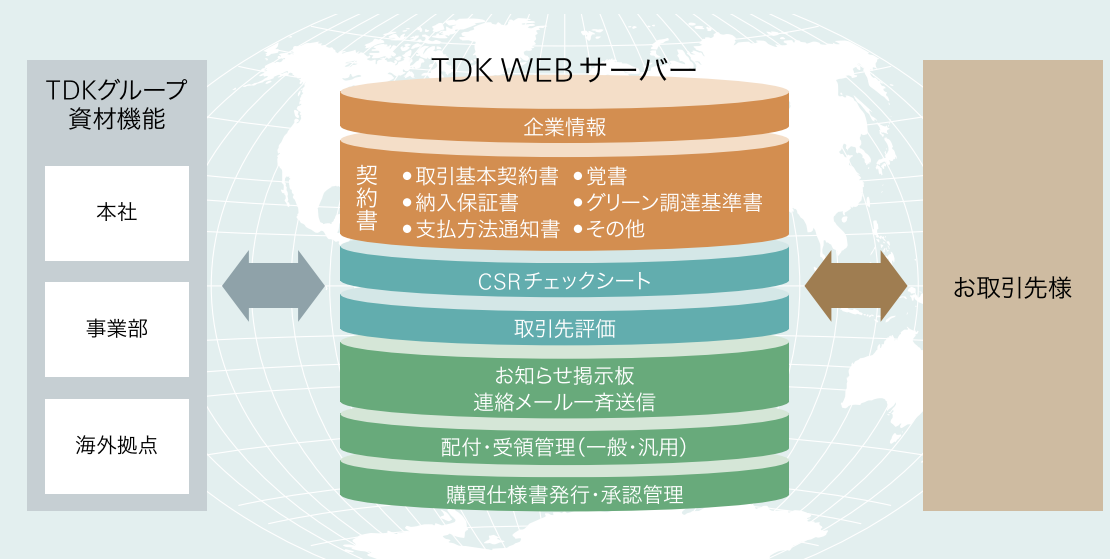
TDK 株式会社 管理本部 CSR推進室長
永原 佐知子

CSR調達推進

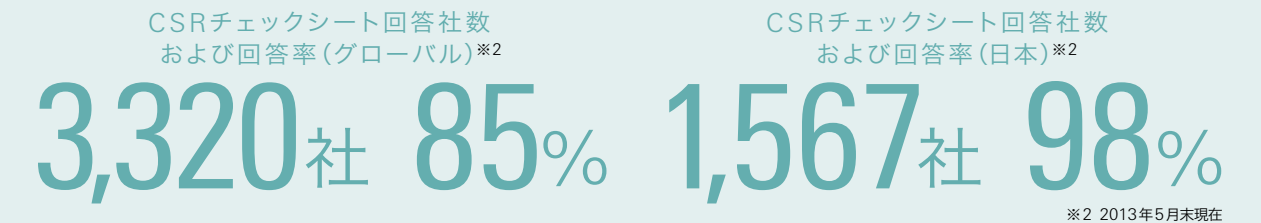
TDK購買方針にもある「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。当社は部品メーカーであるため、サプライヤーとしての立場で自社のCSRを推進する一方、当社のお取引先様に対してもCSRを求めていく必要があります。そのため、お取引先様には「サプライヤー・パートナーシップ・システム※1」を使って、CSRチェックシートへの回答をお願いしています。チェックシートの質問内容は、一般社

団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) のサプライチェーンCSR推進ガイドブックで求められている項目をベースに、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「環境」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」を中心に全60項目を設定しています。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっています。

サプライヤー・パートナーシップ・システム



※1 サプライヤー・パートナーシップ・システム：これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や、購買仕様書の配布、締結文書の共有などを、WEB上で一元管理する仕組み。両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。



紛争鉱物対応

2012年8月に米国証券取引委員会 (SEC) が紛争鉱物の開示に関する最終規則を採択したことを受け、体制の見直しを行うとともに、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーを策定しました。また、JEITAの「責任ある鉱物調達検討会」に参画し、業界共通の課題解決に取り組めます。

TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーは、以下のURLに記載しています。

http://www.tdk.co.jp/csr/social_responsibility/csr02210.htm

CSR活動基盤の強化および お客様へのCSR対応

2009年より実施している「TDK CSRセルフチェック」をTDKグループの主要な生産拠点で毎年実施するとともに、拠点の一部でCSR内部監査を実施しています。特に中国においては、児童労働や強制労働対策の強化を図っています。



4 地球環境 との共生

電子部品における 環境貢献の可視化に向けて

TDKでは、2011年に環境ビジョン「TDK環境活動2020」を策定し、製品による環境貢献の拡大と生産活動における環境負荷の削減を環境活動の中心として位置付けた「カーボンニュートラルの達成」を電子部品業界では初めて目標に掲げました。電子部品の小型化、高性能化は、最終製品の使用時のエネルギー削減に大きく貢献していますが、電子部品は多様な製品群が存在するため、その貢献度の可視化は複雑で、これまで難しい課題でした。ここでは、その課題に挑んだTDKの「電子部品の環境貢献の可視化」に向けた取り組みを紹介します。

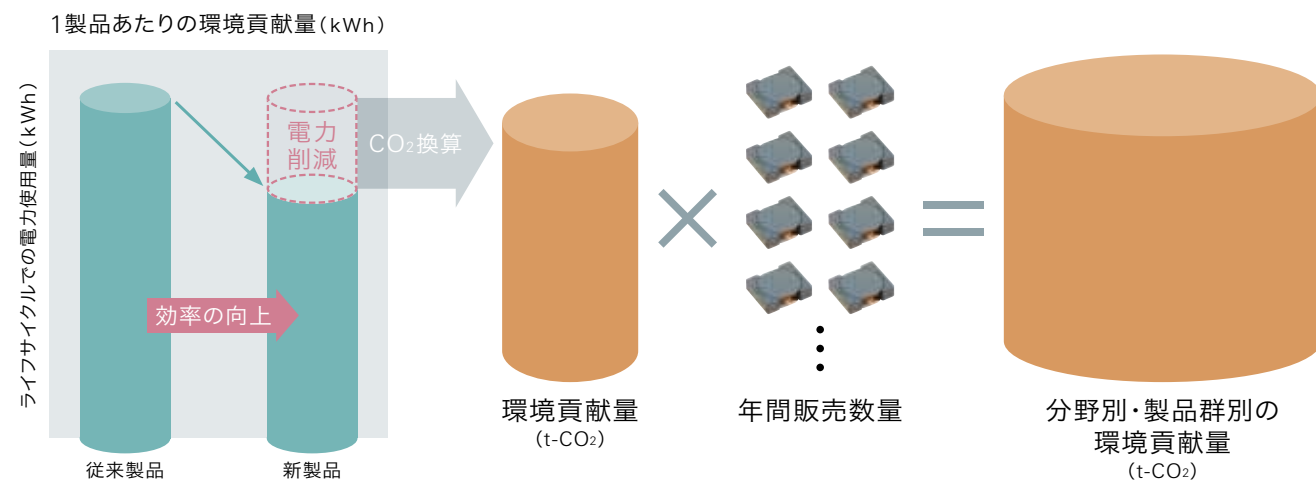
電子部品の環境貢献とは？

「素材技術を活かしたエネルギー効率の良さ」を備えたTDKの電子部品。さまざまな最終製品の省エネ性能を支え、温室効果ガス排出抑制に貢献しています。

たとえば、電源製品やトランスなどの電力の伝達経路で使われる部品は、効率よく電圧や電流を変換することにより、組み込まれた機器の電力消費量を低減します。その他の受動部品やセンサは、最終製品を効率よく運転するための制御回路において必要不可欠な部品として、製品の環境性能を支えています。

しかし、電子部品は最終製品などの機器に組み込まれて使用されるため、実際にどれくらい貢献しているかが見えにくく、これまであまり評価されていませんでした。そこでTDKでは、電子部品の開発・製造における技術的取り組みの成果である環境貢献として、TDK製品が機器に組み込まれて使用される段階で、どれだけ温室効果ガス排出抑制に寄与しているかを算定し、「TDK製品の環境貢献」として順次公表しています。

貢献量の算定方法



リーディングカンパニーとして 貢献量算定手法の標準化に取り組む

電子部品の環境貢献量の算定を行うにあたり、TDKではそれぞれの製品について合理的な基準を設定しています。また、これらの基準を社内で使用するだけでなく、業界団体での活動を通じて日本の電子部品製造各企業との合意形成を行うと同時に、日本の電機電子業界や電機電子製品に関する国際規格に関わる機関にも提案を行っています。

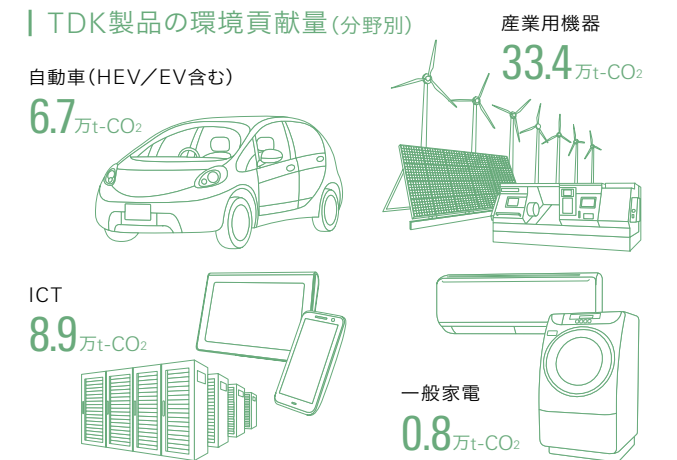
このような活動は、電子部品の環境貢献という新しい考え方に対して、各社が独自の異なった基準で環境貢献量を算定することによって生じる信頼性の低下を回避することを目的としています。

また、電子部品製造分野におけるリーディングカンパニーとして、競うところは競い合い、協働するべきところは協働するという理念のもと、電子部品製造各企業が、円滑に環境貢献量を算出するための基盤を整備することを目指しています。

TDK製品の環境貢献量はどのくらいか？

では、TDK製品の環境貢献量とはどのくらいなのでしょう？ これまでに算定基準を整備した製品について、2012年度のTDK製品の環境貢献量を分野別にまとめると右のようになります。

今後も算定基準の整備を進め、環境貢献量の算定が可能な製品の範囲を拡大するとともに、環境に貢献する製品を広く世の中に提供することにより、2020年度までに環境貢献量を100万t-CO₂とすることを目標に活動していきます。



有識者
からの
コメント

エココンポーネンツが主導する エコイノベーション

東京都市大学
環境学部 教授
伊坪 徳宏氏



近年、環境情報の見える化に向けた活動が注目されています。資源の採掘から材料や部品の生産、組立、使用、リサイクル、廃棄にいたるライフサイクル全体の環境影響を評価するLCA(ライフサイクルアセスメント)は、1990年代から国際的に注目され、その実施手順が国際規格化されるとともに国内外でさまざまな研究と活用が進められた結果、いまや先進的なエコプロダクツの環境評価には欠かせないツールとなりつつあります。

これまでのLCA事例を通じて、家電製品の多くは長期間使用の際のCO₂排出量が大きく、携帯電話やノートPCのような高性能な電子部品を多く使う製品は部材等の生産に関わる環境負荷が比較的大きいことが分かっています。したがって、電気製品の使用時や電子部品の生産時の省エネルギー化に寄与する部品は、電気製品のライフサイクルにわたる環境負荷総量の削減に大きく貢献することになります。

TDKは、企業活動を通じて発生するCO₂排出量を、同社が供給した製品のライフサイクルを通じて削減したCO₂量で相殺するという野心的な目標を立て、2020年までの達成に向けた活動に積極的に取り組んでいます。この目標達成度につ

いて検証するため、エココンポーネンツの利用によるCO₂低減量を可視化するための方法論の開発を行っています。エココンポーネンツの注目度を高めるこの試みは、電子部品の環境イノベーションをさらに加速するための動機付けになるものと期待されます。エココンポーネンツの環境貢献度を評価する考え方について、業界団体での活動を通じて国際標準に向けた活動が行われていることは、同社の電子部品業界をけん引する自覚の表れであると考えます。ますます高度化する情報化社会に対応すべく、電子部品の性能向上に対する社会的ニーズは高まる一方です。しかし、機能向上のみに注目が高まり、環境配慮がおろそかになれば、環境問題の深刻化を招き、人類の持続可能な発展は閉ざされてしまいます。先日の報道によれば、最新鋭の携帯端末を構成する電子部品の半分以上が日本製であることが分かりました。日本製の電子部品のエコイノベーションを推進することが、世界全体の環境負荷低減に必要不可欠な課題となりつつあります。

日本の電子部品産業をけん引するTDKが、製品機能のさらなる向上と環境負荷の継続的低減という一見矛盾するよう見える開発を着実に推進されていくことを強く期待します。

2012年度活動報告

環境ビジョン 「TDK環境活動2020」の推進

2011年度に新たに打ち出した「TDK環境活動2020」で掲げた「カーボンニュートラルの達成」を実現し、持続可能な社会づくりに貢献するためのTDKの意気込みを生産本部長の吉原信也が語ります。

全社一丸で カーボンニュートラルの達成へ

2011年4月に制定した、「TDK環境活動2020」は、TDKにとって、新たなチャレンジと認識しています。生産拠点におけるモノづくりの環境負荷を低減する活動は、これまでの環境活動の中心であり、いずれの企業も積極的に行ってきました。しかし、製造した製品が、社会で使用されたときにかかる環境負荷をどれだけ減らしたか、どれだけ貢献したかという視点での活動は、最終製品を製造する企業では取り上げられてきたものの、最終製品を構成する電子部品業界では取り上げられてきませんでした。TDKは、2020年度の「カーボンニュートラルの達成」を目標に、環境負荷量（生産活動に伴うCO₂排出量）の削減と環境貢献量（製品によるCO₂排出量削減）の拡大を活動の両輪とした長期的なビジョンを全従業員

が共有し、この新たな試みにチャレンジしています。

【TDKの目指す「カーボンニュートラルの達成」】
生産活動に伴うCO₂排出量（環境負荷量）
－製品によるCO₂排出削減量（環境貢献量）≦ゼロ

※環境負荷あるいは環境貢献には多くの要素がありますが、「TDK環境活動2020」ではエネルギー起源のCO₂の削減を最重要課題としており、そのバランスを取ることが「カーボンニュートラルの達成」と定義しています。

カーボンニュートラルの達成に向けた 活動の両輪

カーボンニュートラルの達成には、「環境負荷の削減」と「環境貢献量の拡大」という活動の両輪があります。これまでの環境活動をもととする環境負荷量の低減では、世界各地にある生産拠点の連携を強化し、施策の試行から実施をグローバルに展開しています。2012年度は中国の生産拠点にある試作ラインを活用して、工程での省エネルギー活動を試験的に実施し、実績の出た活動をフィリピンにある生産拠点全体の省エネルギー活動へスケールアップするプロジェクトを展開しました。半年という短期間で工場の総エネルギー量の30%以上の削減を実現しています。TDKは、今後もワールドワイドに活動を展開して環境負荷量の低減を推進していきます。

環境貢献量の拡大では、これまで、製品貢献を直接算出できる電源ユニットの分野で直接貢献量を算出してきました。電子部品を最終製品に組み込んだ際に発生する間接貢献量は、算出が難しいため、これまで電子部品業界での製品貢献が環境活動として展開されてきませんでした。そこで私たちは、業界団体にて同業他社と協働して国際的にも公正な算定基準を制定。この基準を使用して直接貢献量と間接貢献量を求めていくことで、TDKが目指すカーボンニュートラルの達成が実現するように活動を推進しています。

生産におけるワールドワイドなエネルギーの削減・効率化と、製品による環境貢献量という新たな考え方を両輪として、国際競争力の強化につなげていきます。



TDK 株式会社 執行役員 生産本部長
吉原 信也

TDKの目指すカーボンニュートラルの達成

生産活動に伴うCO₂排出量
（環境負荷量）の削減

【2012年度活動目標】
生産活動に伴うCO₂排出量（環境負荷量）の削減：
109万t-CO₂以下に抑える

TDKは日本、中国、アジア、アメリカ、ヨーロッパに生産拠点を有し、多くの製品群と、多様な生産形態を持っています。事業が拡大する中での環境負荷の削減策として、全体目標であるCO₂総排出量の削減を掲げています。生産拠点では、省エネルギー施策によるCO₂削減量が前年度のCO₂総排出量の2%以上となるように設定して、活動を展開しています。

製品によるCO₂排出削減量
（環境貢献量）の拡大

【2012年度活動目標】
製品によるCO₂排出削減量（環境貢献量）の拡大：
貢献量の自社算定基準整備

TDK製品はエネルギー関連分野のみならず、産業機器、ICT、自動車、一般家電など社会のさまざまなところで環境負荷の低減に貢献しています。

「TDK環境活動2020」ではこの環境貢献量について算定基準の整備を行うことで見える化し、CO₂の削減量として算出しています。

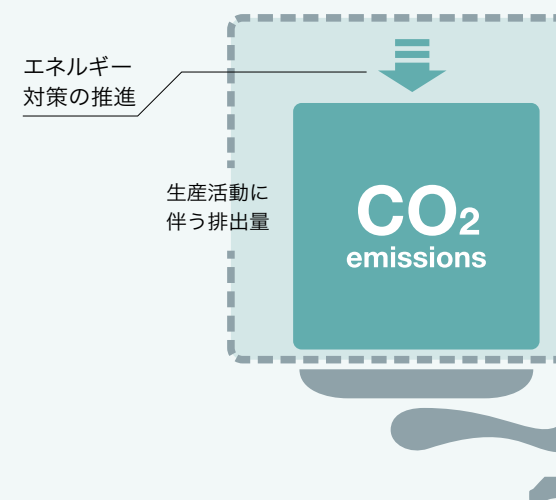
生産活動に伴うCO₂排出量（環境負荷量）

103.1万t-CO₂

製品によるCO₂排出削減量（環境貢献量）

49.8万t-CO₂

より小さくする活動



従来施策の強化（各工場）

- ☐ 燃料転換／高効率機器の導入
- ☐ 管理強化

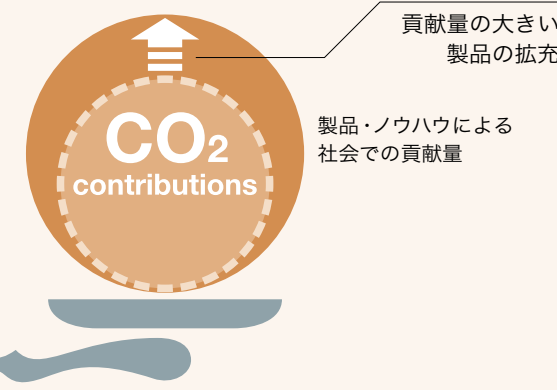
工法／工程の抜本的改善

- ☐ 局所クリーン化
- ☐ 焼成炉の高効率化／排熱利用

負荷低減に資する開発

- ☐ 低温焼成可能な材料
- ☐ 小型化／高性能化

より大きくする活動



製品貢献に資する開発

- ☐ 使用時にエネルギーロスの少ない材料／部品
- ☐ ユニット化／モジュール化による機能拡充
- ☐ お客様の製品貢献拡充への提案

製品貢献の数値化／可視化

- ☐ 製品貢献量の算定ルールの整備
- ☐ 業界としての共通算定ルールの提案

※団体活動を通して取りまとめを推進

第三者意見



埼玉大学大学院
経済科学研究科客員教授
藤井 敏彦氏

本年のTDK CSR報告書において特に評価したい点を3点挙げたい。まず、紛争鉱物問題を正面から見据えたことである。単に規制の遵守という観点にとどまらず、コンゴ民主共和国の人権状況について、NGOとの議論も含め、TDKの認識を示した上で、紛争鉱物に関するポリシーを策定したことを特に評価したい。グローバルビジネスが世界各地の人権問題にいかなる責任を負うのか、その最先端の部分をよく伝えている。多くの読者に読んでもらいたい。

次に、電子部品の環境貢献量の国際規格づくりに向けた努力である。もしかしたら一部の読者には地味な取り組みと映るかもしれないが、しかし、環境の持続可能性向上の観点から大変注目すべきものである。電子部品は製造段階で環境負荷をかけるが、同時にその機能を発揮することで環境負荷を低下する。したがって、持続的成長を目指すためにはその双方を勘案し真の環境貢献量を計測しなければならない。環境貢献量に関するグローバルなルールを策定は、新しい技術に正当な環境評価が与えられることを通じてイノベーションを促進する。これはもちろんTDKの研究開発への後押しになるであろうが、そのみならず、広く地球規模の持続的成長実現に貢献する。ルールとは貴重な公共財なのであり、ルールメークにイニシアティブをとることは重要な社会貢献である。

3番目に取り上げたいのが、レアアースを使わない永久磁石の研究開発である。CSRは事業に統合されなければならない。それは研究開発についてでもそうである。レアアースが産地において深刻な環境破壊をもたらしていることはよく知られている。また、安定供給が地政学的な理由から必ずしも容易でない。このような環境・社会上の課題に応える研究開発としてその進展に大いに期待したいのである。

また、長崎の火災事故とリコール中の加湿器に関するお詫びと報告を掲載したことはTDKの真摯な反省と解決に向けた誠意を示すものである。

さて、次に今後一層の努力を傾注すべき点について触れたい。まずダイバーシティの推進である。多様な人材に活躍の機会を均等に保証することは社会的要請であり、かつ企業の長期的競争力にとっても必須のことである。具体的な取り組みを加速させるためにもダイバーシティに関し一定の目標を設定し、進捗状況を公表することを提案したい。

次にCSR調達である。CSRチェックシート回答率はグローバルで85%となっている。取り組みは前進しているが、今後実地監査を通じたサプライヤーとの直接の対話が次の課題となるだろう。先に紛争鉱物問題への取り組みを評価したが、紛争鉱物も含めCSR調達全般について監査を含めた体系的な実行の段階に移行することを期待したい。

最後に、ステークホルダーとの対話について述べたい。国際的人権NGOであるアムネスティ・インターナショナルとの対話は、きわめて貴重な視点をTDKグループに与えたに違いない。今後もグローバルなNGOとの対話を積極的に進めてもらいたい。TDKグループのCSRを真にグローバルなCSRとする道筋を指し示してくれるだろう。

CSR活動 WEB掲載情報

2012年度の活動報告を中心に網羅的な情報を掲載。
詳細なデータも掲載しています(2013年7月公開予定)。

<http://www.tdk.co.jp/csr/index.htm>



※CSR活動WEBサイト(画面は昨年度のイメージです)

CSRに対する考え方

- ・ トップコミットメント
- ・ TDKグループのCSR
- ・ 2012年度の主な活動実績と、2013年度行動計画
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ コンプライアンス・リスクマネジメント

社会に対する責任

- ・ お客様との関わり
- ・ 調達取引先との関わり
- ・ 従業員との関わり(雇用と人材育成)
- ・ 従業員との関わり(安全衛生)
- ・ 株主・投資家との関わり
- ・ 地域社会との関わり
- ・ スポンサー活動

環境に対する責任

- ・ 環境方針・環境ビジョン
- ・ 環境目標と実績
- ・ カーボンニュートラルの達成
- ・ 環境負荷の低減
- ・ 環境マネジメントシステム
- ・ 環境リスク管理

社会からの評価

- ・ 第三者意見
- ・ 2012年度の表彰実績
- ・ 投資家からの社会的評価

CSRハイライト

- ・ 技術による世界への貢献
- ・ 人材の育成
- ・ サプライチェーンにおける社会・環境配慮
- ・ 地球環境との共生

CSR関連データ

- ・ TDKの環境活動の経緯
- ・ ISO14001/OHSAS18001認証取得事業所
- ・ 環境パフォーマンスデータ
- ・ 環境コスト
- ・ サイト環境パフォーマンスデータ

2012年度の表彰実績

<http://www.tdk.co.jp/csr/recognition/>

「トムソン・ロイターTop 100
グローバル・イノベーター2012」
を受賞



日本政策投資銀行による
環境格付で、
2回連続「特別表彰」を受賞



“超”モノづくり部品大賞で、
「IC内蔵基板 SESUB」が、
「電気・電子部品賞」を受賞



TDK CSR REPORT 2013

TDK CSR レポート 2013

TDK 株式会社

〒108-0023

東京都港区芝浦三丁目9番1号

芝浦ルネサイトタワー

CSR推進室 TEL:(03)6852-7115

<http://www.tdk.co.jp/>



このレポートは、風力で発電されたグリーン電力にて印刷されています。

※当レポートを②部印刷するのに必要な電力量を③kWhと計算しています



このレポートは、植物油インク、VOC Freeインクを使用して印刷しています。

